

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月23日
【事業年度】	第46期（自平成19年3月26日至平成20年3月25日）
【会社名】	ツインバード工業株式会社
【英訳名】	TWINBIRD CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野水 重勝
【本店の所在の場所】	新潟県燕市吉田西太田字潟向2084番地2
【電話番号】	0256(92)6111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務管理本部長 太中 秀夫
【最寄りの連絡場所】	新潟県燕市吉田西太田字潟向2084番地2
【電話番号】	0256(92)6111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務管理本部長 太中 秀夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) ツインバード工業株式会社東京支店 (東京都台東区台東4丁目9番3号) ツインバード工業株式会社大阪支店 (大阪府大阪市中央区平野町1丁目8番8号)

(注) 東京支店及び大阪支店は、金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して備えるものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	18,553,649	17,563,541	18,814,968	18,224,012	-
経常損益(千円)	72,061	160,639	96,401	457,525	-
当期純損益(千円)	386,675	232,346	195,654	1,144,052	-
純資産額(千円)	4,867,155	4,752,321	4,653,067	3,451,481	-
総資産額(千円)	14,473,253	14,397,492	14,567,336	12,284,479	-
1株当たり純資産額(円)	539.00	526.28	515.38	365.18	-
1株当たり当期純損益(円)	42.82	25.73	21.67	126.72	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	33.6	33.0	31.9	26.8	-
自己資本利益率(%)	7.7	4.8	4.2	28.8	-
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	56,602	131,180	725,540	120,426	-
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	455,025	364,354	310,379	394,910	-
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	735,223	469,446	293,146	631,146	-
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	470,860	444,404	566,813	450,690	-
従業員数	414	404	401	402	-
[外、平均臨時雇用者数](人)	(114)	(111)	(126)	(128)	(-)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第45期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第46期から、子会社がなくなったことにより連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	13,001,727	12,116,946	12,038,586	11,362,259	11,774,018
経常損益(千円)	134,660	31,524	324,143	677,496	71,164
当期純損益(千円)	460,295	279,115	317,772	1,243,079	599,196
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	1,742,400	1,742,400	1,742,400	1,742,400	1,742,400
発行済株式総数(千株)	9,030	9,030	9,030	9,030	9,030
純資産額(千円)	4,603,485	4,440,925	4,217,764	2,763,689	3,288,104
総資産額(千円)	11,721,410	11,607,251	11,307,883	9,181,638	7,832,026
1株当たり純資産額(円)	509.80	491.80	467.16	306.11	364.19
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損益(円)	50.97	30.91	35.19	137.68	66.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	39.3	38.3	37.3	30.1	42.0
自己資本利益率(%)	9.6	6.2	7.3	35.6	19.8
株価収益率(倍)	-	-	-	-	1.73
配当性向(%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	-	618,625
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	-	1,297,733
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	-	1,653,596
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	-	-	-	-	553,802
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	358	344	334 (34)	320 (40)	278 (30)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第45期までは連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

4. 第46期の持分法を適用した場合の投資利益については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和37年4月	新潟県三条市大字四日町に野水電化(株)設立、金属の表面加工及び金属製品の製品加工を開始
昭和37年5月	本社を新潟県三条市大字西本成寺に移転
昭和47年8月	新潟県南蒲原郡栄町(現三条市)に工場設置
昭和47年9月	新潟県南蒲原郡栄町(現三条市)に(株)栄を設立、販売業務を分離独立
昭和52年4月	企画開発部を設置、製品開発を本格的に開始
昭和53年10月	新潟県西蒲原郡吉田町(現燕市)の協同組合吉田金属センターに吉田第一工場を建設、全自動銅・ニッケル・クロムメッキ装置を新設
昭和54年4月	商号をツインバード工業(株)に変更
昭和56年11月	本社を新潟県西蒲原郡吉田町大字下中野(現燕市)に移転
昭和59年12月	吉田第二工場を完成、昭和60年6月よりプラスチック成形加工を開始
昭和60年4月	東京事務所を開設(現東京支店)
昭和60年11月	大阪事務所を開設(現大阪支店)
昭和62年3月	(株)栄を吸収合併
昭和63年1月	九州営業所を開設
昭和63年10月	名古屋営業所を開設
平成元年9月	大宮営業所を開設(現東京支店に統合)
平成元年10月	広島営業所を開設(現大阪支店に統合)
平成2年1月	新潟県西蒲原郡吉田町大字西太田(現燕市)に本社・物流センターを建設、本社を移転
平成3年8月	吉田第二工場敷地内に金型工場を建設、金型の自社製作を開始(平成16年10月自社製作を取りやめ)
平成6年9月	西東京営業所を開設(現東京支店に統合)
平成8年2月	新潟証券取引所に株式を上場
平成8年5月	ISO9001認証取得
平成8年9月	韓国ソウル市に合弁現地法人(株)ツインバードコリヤ設立(現在休眠中)
平成9年6月	香港事務所開設(平成18年12月閉鎖)
平成12年3月	新潟証券取引所の東京証券取引所との合併に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場
平成13年5月	ISO14001認証取得
平成15年6月	本部組織変更(開発本部と生産本部を統合、SC事業本部及びマーケティング戦略室の新設他)
平成16年3月	国内営業部組織を「エリア主体」から「販売チャネル別」に変更 (東京支店・大阪支店及び名古屋・九州の各営業所の名称は使用)
平成19年3月	深?事務所開設
平成19年6月	連結子会社北日本物産(株)の全株式を売却

3【事業の内容】

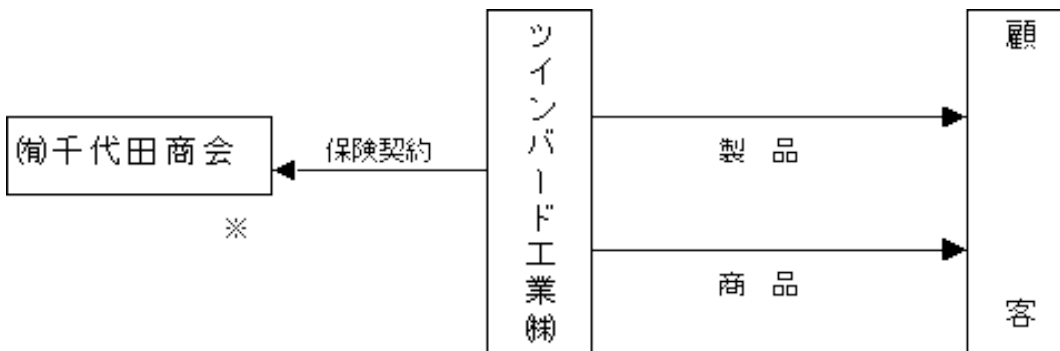
当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ）は、ツインバード工業(株)（当社）及び関連会社1社（(有)千代田商会）により構成され、事業は、家電製品・健康機器等の製造販売を主力に、新冷却技術F P S C（フリーピストン・スターリング・クーラー）と応用製品の製造・販売、及び損害・生命保険代理店業をおこなっております。

なお、当社は平成19年6月19日におきまして、連結子会社でありました北日本物産(株)の全株式を譲渡しております。このため、北日本物産(株)は当社グループより外れ、連結子会社が存在しないこととなりました。

当社グループの事業内容は、以下のとおりであります。

	製品分類	主要製品
当社	照明器具	蛍光灯スタンドデスク
	調理家電	コーヒーマーカー、グリル鍋、ジューサーミキサー、フードプロセッサー
	クリーナー	スティック型クリーナー、横型クリーナー
	生活家電	空気清浄機、アイロン
	冷蔵庫	ポータブルクーラーボックス、業務用冷蔵庫
	A V機器	防水液晶テレビ、C Dプレーヤー、D V Dプレーヤー
	健康理美容機器	マッサージャー、頭皮洗浄ブラシ
	その他	時計、キッチンタイマー、多機能ランタン
(有)千代田商会	損害・生命保険代理店業	

当社グループについて図示すると次のとおりであります。



（注） 関連会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年3月25日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
278(30)	39.9	15.8	4,280,836

- (注) 1. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
2. 従業員の定年は、満65才に達した日の属する給与期間の末日としております。
3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当事業年度の平均人員を()外数で記載しております。
4. 従業員が前期末に比べ42名減少したのは、経営の合理化による希望退職者募集等によるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期の売上高は11,774百万円となり、対前期比411百万円(3.6%)の増収となりました。これは、家電量販店及びギフトチャンネルの販売体制の見直し・再編成の完了、TV通販及びWeb通販の増加、また商品では頭皮洗浄ブラシ(モミダッシュPRO)の販売の好調や、防水ワイヤレスモニター、防水DVDプレーヤーなどのAV機器の売上が大きく伸びたことによるものであります。

収益面では営業利益336百万円(前期は営業損失306百万円)を計上いたしました。原油、材料の価格高騰、USドルに対する人民元高傾向の継続、中国における人件費上昇等により、当社の購入価格への上昇圧力は強くなっておりますが、為替相場における円高の昂進、営業体質の改善による売上高の増加、及び人員削減をはじめとする固定費削減活動の強力な推進の結果、営業利益の黒字化を達成いたしました。

固定費削減活動の結果、販売費及び一般管理費は2,172百万円で前期比367百万円減少し、対売上高比率は前期の22.4%から当期は18.4%へと改善いたしました。

経常利益は、71百万円の経常損失を計上いたしました。これは、当期末の為替予約残高12,195千USドルに対する評価損179百万円を計上したことによるものであります。当社の海外調達比率は全体の約70%に達し、そのほとんどがUSドル建によるものであります。当社は為替相場の変動に対するヘッジとして、USドル建の為替予約をおこなっております。今回の評価損計上は為替相場の円高昂進によるものであります。

財務内容の改善と有利子負債の圧縮のため、土地、投資有価証券、及び子会社株式を売却、それぞれ16百万円、109百万円、及び497百万円の売却益を計上し、さらに、役員退職慰労引当金の一部取崩94百万円を計上したことにより、希望退職の実施による特別退職金34百万円を計上しておりますが、当期純利益は599百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少161百万円、棚卸資産の減少331百万円、及び減価償却費311百万円が大きく寄与し、618百万円の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、土地などの有形固定資産売却による収入444百万円、投資有価証券の売却による収入428百万円、及び子会社株式売却による収入568百万円があり、1,297百万円の大幅な収入超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,653百万円の大幅な支出超過となりました。これは短期・長期借入金及び社債の減少によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当期末残高は553百万円となりました。

なお、前事業年度は連結キャッシュ・フロー計算書を作成しており、当事業年度よりキャッシュ・フロー計算書を作成しているため、前年同期との比較はおこなっておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を製品分類別ごとに示すと次のとおりであります。

製品分類	当事業年度 (自 平成19年3月26日 至 平成20年3月25日)	前年同期比(%)
照明器具(千円)	1,036,098	87.8
調理家電(千円)	1,842,821	89.6
クリーナー(千円)	2,122,419	95.1
生活家電(千円)	890,953	94.0
冷蔵庫(千円)	548,047	90.1
A V機器(千円)	1,215,463	165.8
健康理美容機器(千円)	740,997	104.1
その他(千円)	723,622	111.6
合計(千円)	9,120,424	100.0

(注) 金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

	当事業年度 (自 平成19年3月26日 至 平成20年3月25日)	前年同期比(%)
商品仕入(千円)	11,990	80.4

(注) 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は見込み生産をおこなっており、受注生産は僅少であるため記載を省略しております。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	当事業年度 (自 平成19年3月26日 至 平成20年3月25日)	前年同期比(%)
照明器具(千円)	1,327,417	96.1
調理家電(千円)	2,223,999	94.2
クリーナー(千円)	2,620,268	97.8
生活家電(千円)	1,174,265	104.2
冷蔵庫(千円)	687,464	87.3
A V機器(千円)	1,367,764	143.3
健康理美容機器(千円)	1,129,728	108.3
商品(千円)	12,626	78.0
その他(千円)	1,230,483	121.3
合計(千円)	11,774,018	103.6

(注) 1. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は当該割合が100分の10以上の相手先がないため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

（重点項目）

当社は赤字構造からの脱却と収益構造の改革を喫緊の経営課題とし、平成19年5月に中期事業計画（平成20年3月期～平成24年3月期）を策定しております。当期をそのスタートと位置付けし、営業利益、経常利益及び当期純利益の黒字化を実現すべく経営活動をおこない、以下を重点項目として実施いたしました。

大幅な固定削減のため、希望退職者の募集をおこない、人件費の削減を図りました。希望退職者30名、その他退職者5名、合計35名の削減目標を達成し、当期の削減効果は99百万円となっております。

有利子負債の削減と財務内容の改善のため、当面使用見込みのない土地、投資有価証券、及び子会社株式の売却を実施し、それぞれ16百万円、109百万円、及び497百万円の売却益を計上いたしました。また、これらの売却代金を元手に、750百万円の長期借入金の早期返済を実施いたしました。

経営責任を明確にするとの観点より、役員退職慰労金の内規を見直し、役員退職慰労引当金を94百万円を取崩しております。また、当期より当面の間、役員退職慰労引当金の積み増しを停止しております。

その他に、営業活動の改善、棚卸資産在庫管理体制の改善と在庫削減活動、開発体制及び検査体制の見直し・整備による不良発生の防止、商品開発のスピードアップなどの諸活動を推進しております。

（今後の課題）

今後の対処すべき課題は以下のとおりであります。

固定費の削減

- ・固定費の削減活動の継続による収益力の改善

営業戦略の強化

- ・大手家電量販店との取引の強化、卸店との連携強化
- ・業務用商品販売ルートの開拓・強化
- ・TV通販・Web通販の拡大
- 生産・販売体制の再構築による適正在庫規模の維持
- ・生産・販売の連携を強化することにより「在庫は売り切る」考えを徹底し、不要在庫の発生を防止
- 国内物流システムの見直し・改善による物流コストの削減
- ・在庫の削減を進め、倉庫スペースの削減を図り、返品縮小など、きめ細かな施策を進める

中国生産体制の見直しと改善

- ・生産委託先工場の絞込みと、事業パートナーとしての関係の強化
- ・工場の評価基準を明確にし、当社品質基準に適うレベルを厳格に適用
- ・中国物流体制の見直し

製品品質の向上

- ・中国における検査体制の見直し・改善
- ・深?事業所を拡充し、製造委託先を自主検査工場化に向け育成を図る

F P S C 事業収益の改善

- ・経済効率に留意しつつ、速やかな市場形成に努める

4【事業等のリスク】

当社の経営成績、財務状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては次の事項がありますが、経営に際してはこれらのリスクを十分に認識し、リスク回避の対応に努めます。

(1) 為替相場変動によるリスク

当社の海外調達比率は全体の約70%に達しております。調達コストの低減及び安定調達先の確保の観点より、中国企業への依存が高く、そのほとんどがUSドル建の取引です。その結果、為替相場の変動に大きく影響を受けることとなります。きめ細かな為替予約によりリスクヘッジするとともに、一部商品の国内生産への変更等も考慮し、リスク回避を図ります。

(2) 金利水準上昇によるリスク

当社の有利子負債は前事業年度末より減少しているものの、依然として高い水準にあります。手形売却損を含む金融コストも多額に発生しております。安定した収益の確保はもとより、棚卸資産残高の削減や販売条件の見直し等の活動をととして、有利子負債の減少に努めます。

(3) F P S C事業に関するリスク

早急な収益の計上が見込めない状況のもと、当社はF P S C事業の保有する資産について、減損損失及びF P S C事業再構築損失の計上を実施いたしました。現在のところ、商品化の可能性はいろいろ具体化していますが、確たる市場形成に未だ至っておりません。市場形成のスピードアップを図るとともに、売上高、収益状況に基づき今後の展開・将来性を検討・判断していきます。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社の研究開発体制は、開発・生産本部の開発部門及びS C事業本部の開発部門の担当役員を含め総勢53名で構成しており、当事業年度の研究開発費は総額501百万円であります。

企画・開発から生産までを一元化した組織にすることにより新製品の開発効率を高め、選択と集中の考えにより主力製品への開発資源投入を高める等の施策により、商品力の向上と品質の確保に努めます。

新冷却技術F P S Cについては、事業化の見通しを注意深く計りながら市場の創出・確立に向けラインアップ拡大と周辺技術・応用技術の開発を進める所存であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社の財政状態及び経営成績の分析内容は、原則として財務諸表に基づいて分析したものであります。

(1) 財政状態の分析

当事業年度末の総資産額は7,832百万円を計上し、前事業年度末残高9,181百万円に対し、1,349百万円減少いたしました。

(流動資産)

当事業年度末の流動資産残高は5,151百万円（前事業年度末残高5,517百万円）となり、366百万円減少いたしました。内訳は、受取手形及び売掛金が161百万円、棚卸資産が331百万円減少し、一方、現金預金が140百万円増加いたしました。棚卸資産残高の減少は在庫管理改善及び在庫削減活動の結果であります。受取手形及び売掛金の減少は主として手形売却の増加による受取手形残高の減少151百万円であります。

(固定資産)

当事業年度末の固定資産残高は2,680百万円（前事業年度末残高3,663百万円）となり、983百万円減少いたしました。主な内訳は有形固定資産474百万円、投資有価証券443百万円、及び関係会社株式71百万円の減少であります。有形固定資産減少の要因は土地の売却357百万円、金型の売却及び除却34百万円、及び減価償却費298百万円等であります。投資有価証券及び関係会社株式の減少はいずれも売却によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末の流動負債残高は3,650百万円（前事業年度末残高4,446百万円）となり、796百万円減少いたしました。借入金及び社債が800百万円、支払手形及び買掛金が108百万円それぞれ減少いたしました。一方、当事業年度末のU Sドル建為替予約残高評価損分として179百万円流動負債が増加いたしました。

(固定負債)

当事業年度末の固定負債残高は893百万円（前事業年度末残高1,971百万円）となり、1,077百万円減少いたしました。減少の主要因は借入金及び社債853百万円、役員退職慰労引当金97百万円、及び繰延税金負債66百万円であります。役員退職慰労引当金の減少は内規の見直しに伴う引当金の一部取崩によるものであります。繰延税金負債の減少は投資有価証券の売却等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産残高は3,288百万円（前事業年度末残高2,763百万円）となり、524百万円増加いたしました。繰越利益剰余金の欠損額を解消するため、定時株主総会の決議を受け資本準備金を795百万円取崩した結果、資本剰余金は795百万円減少いたしました。一方、当期純利益599百万円、及び資本準備金の取崩795百万円により利益剰余金が1,394百万円増加いたしました。また、その他有価証券差額金が74百万円減少いたしました。これは主として投資有価証券の売却によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当事業年度の現金及び現金同等物の期末残高は553百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少161百万円、棚卸資産の減少331百万円、及び減価償却費311百万円が寄与し、618百万円の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、土地などの有形固定資産売却による収入444百万円、投資有価証券の売却による収入428百万円、及び関係会社株式売却による収入568百万円があり、1,297百万円の大幅な収入超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,653百万円の大幅な支出超過となりました。これは短期・長期借入金及び社債の減少によるものであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

売上高は11,774百万円となり、前事業年度の実績11,362百万円に対し411百万円(3.6%)増収となりました。これは、家電量販店及びギフトチャンネルの販売体制の見直し・再編成の完了、TV通販及びWeb通販の増加、商品では頭皮洗浄ブラシ(モミダッシュPRO)の販売の好調や、防水ワイヤレスモニター、防水DVDプレーヤーなどのAV機器の売上が大きく伸びたことによるものであります。

(売上総利益、販売費及び一般管理費)

売上総利益は2,508百万円で、前事業年度実績比275百万円増加いたしました。原油価格や鉄鋼・アルミニウム他原材料価格の急騰による調達価格上昇により製造コストは上昇いたしました。一部を為替レートの円高で吸収したことや、売上値引額の削減をしたこと等により、売上総利益率は21.3%となり、前事業年度実績19.7%に対し改善されました。

販売費及び一般管理費実績は2,172百万円で前事業年度実績2,539百万円に対し367百万円(14.5%)の大幅減少となっております。対売上高比率も当事業年度実績は18.4%となり、前事業年度実績の22.4%に対し、大幅に改善されました。これは人員削減を含む固定費削減活動の結果であります。

以上の結果、営業利益336百万円(前事業年度実績は営業損失306百万円)の計上となりました。

(営業外収益・費用)

営業外収益は32百万円を計上、前事業年度実績114百万円に対し81百万円減少いたしました。主たる内訳は受取配当金19百万円であります。

営業外費用は439百万円を計上、前事業年度実績484百万円に対し、45百万円減少いたしました。主たる内訳は、為替差損209百万円、支払利息及び手形売却損82百万円、売上割引89百万円、棚卸評価損・棚卸廃棄損49百万円であります。当事業年度の為替差損には、為替レートの円高進による当事業年度末USD建為替予約残高に対する評価損が179百万円含まれております。

以上の結果、経常損失71百万円を計上いたしました。前事業年度実績は677百万円の経常損失であります。

(特別損益)

特別損益は、特別利益753百万円、特別損失95百万円を計上いたしました。主たる内訳は、特別利益が子会社株式売却益497百万円、投資有価証券売却益109百万円、役員退職慰労引当金戻入94百万円、及び固定資産売却益42百万円、特別損失が固定資産処分損37百万円、希望退職募集に伴う特別退職金34百万円、及び減損損失17百万円であります。

以上の結果、前事業年度実績1,243百万円の損失計上に対し、当事業年度は599百万円の当期純利益を計上いたしました。

収益構造改革活動を今後も推進し、来期での黒字定着化、及び復配の実現に努力いたします。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資の主な内容は、金型投資244百万円等であります。

当事業年度の主たる除却資産は、金型（取得価額687百万円）であります。また、当事業年度において、土地の一部（取得価額357百万円）を売却いたしました。土地の売却は財務内容健全化のため使用見込みのない土地を売却したものであります。

2【主要な設備の状況】

平成20年3月25日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社工場 (新潟県燕市)	開発・生産・ 物流倉庫及び 統括業務設備	689,577	74,989	1,072,984 (48,279.46)	318,593	2,156,145	223
栄倉庫 (新潟県三条市)	物流倉庫	24,323	246	77,789 (6,793.67)	164	102,523	-
東京支店・大阪支店 他2営業所	販売設備	4,071	-	- (-)	554	4,626	55
寮・社宅6棟	厚生設備	65,867	-	77,873 (2,251.70)	17	143,757	-
保養所 (新潟県新潟市)	厚生設備	2,314	-	922 (48.54)	-	3,236	-

(注) 1. 平成20年3月25日現在の帳簿価額によっており、建設仮勘定は含まれておりません。

2. その他の内訳は、金型250,642千円、工具器具備品68,687千円であります。

3. リース契約による賃借設備は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)
本社工場 (新潟県燕市)	機械装置(リース)	49,382
本社工場並びに支店・ 営業所	車輛運搬具(リース)	12,113
本社工場 (新潟県燕市)	OA機器(リース)	31,119
本社工場 (新潟県燕市)	金型(リース)	3,702

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社工場 (新潟県燕市)	研究開発設備	17,796	-	自己資金	平成20.4	平成20.12	-
	検査機器	7,850	-	自己資金	平成20.4	平成20.4	-
	製造設備	31,095	-	自己資金	平成20.4	平成20.5	-
	自動倉庫	9,870	-	自己資金	平成20.5	平成20.12	-
	物流設備	6,854	-	自己資金	平成20.4	平成20.9	-
	車輛	4,600	-	自己資金	平成20.4	平成20.6	-
	空調設備等	10,900	-	自己資金	平成20.5	平成20.7	-
	電気設備	2,060	-	自己資金	平成20.6	平成20.10	-
	扉等改修	1,600	-	自己資金	平成20.4	平成20.10	-
	P C等	17,787	-	自己資金	平成20.4	平成20.10	-
	新規金型	247,500	20,918	自己資金	平成20.4	平成21.3	-
支店営業所	P C等	4,100	-	自己資金	平成20.4	平成20.8	-
合計		362,012	20,918				

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月25日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,030,000	9,030,000	東京証券取引所 市場第二部	-
計	9,030,000	9,030,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年6月22日 (注)	-	9,030,000	-	1,742,400	795,557	953,042

(注) 資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月25日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	11	11	62	2	1	772	859	-
所有株式数 (単元)	-	1,403	47	826	49	5	6,695	9,025	5,000
所有株式数 の割合 (%)	-	15.55	0.52	9.15	0.54	0.06	74.18	100	-

(注) 自己株式1,500株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に500株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月25日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
野水 重勝	新潟県三条市	1,670	18.50
野水 秀勝	新潟県三条市	526	5.82
(株)第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通7-1071-1	450	4.98
野水 敏勝	新潟県三条市	387	4.28
ツインバード従業員持株会	新潟県燕市吉田西太田字潟向2084-2 ツインバード工業(株)内	382	4.23
岡田 勝	新潟県燕市	369	4.08
(有)双愛	新潟県三条市桜木町11-22	310	3.43
(株)北越銀行	新潟県長岡市大手通2-2-14	276	3.05
長谷川 勝子	新潟県三条市	192	2.12
あいおい損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	118	1.30
計	-	4,680	51.83

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月25日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,024,000	9,024	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	-
発行済株式総数	9,030,000	-	-
総株主の議決権	-	9,024	-

【自己株式等】

平成20年3月25日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ツインバード工業(株)	新潟県燕市吉田西太田 字潟向2084-2	1,000	-	1,000	0.01
計	-	1,000	-	1,000	0.01

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,500	-	1,500	-

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、安定収益の確保、内部留保の充実等財務体質の強化を図り、安定した配当をおこなうことを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月25日を基準日として、中間配当を行うことが出来る。」旨を定款に定めております。これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期におきましては、営業利益336百万円、当期純利益599百万円を計上いたしましたが、配当をおこなう体質には未だ到っており、復配は見送らせていただきます。黒字定着の必達により、次期には復配を実現いたす所存であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	362	330	383	315	211
最低(円)	215	210	234	150	85

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	148	179	133	126	120	119
最低(円)	125	124	116	85	98	95

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		野水 重勝	昭和17年2月5日生	昭和37年4月 当社取締役就任 昭和51年11月 代表取締役専務就任 昭和58年5月 代表取締役社長就任 平成10年4月 代表取締役社長 国内営業本部長 平成15年6月 代表取締役社長 営業本部長 平成16年6月 代表取締役社長 S C事業本部長 平成18年6月 代表取締役社長(現任)	(注)4	1,670
取締役副社長	営業本部長 兼S C事業 本部長	松原 紘	昭和18年6月29日生	平成8年2月 (株)第四銀行 燕支店長 平成10年6月 (株)エフエムラジオ新潟 常勤監査 役 平成13年6月 第四リース(株) 取締役営業部長 平成15年6月 同社 常務取締役 平成18年6月 同社 常務取締役退任 平成18年6月 当社取締役副社長就任 業務管理 本部長 平成18年8月 取締役副社長 業務管理本部長兼 営業本部長 平成19年3月 取締役副社長 業務管理本部長兼 営業本部長兼東京支店長 平成19年9月 取締役副社長 営業本部長兼東京 支店長 平成20年4月 取締役副社長 営業本部長 平成20年6月 取締役副社長 営業本部長兼S C 事業本部長(現任)	(注)4	14
常務取締役	S C事業本 部副本部長 兼S C事業 部長	野水 敏勝	昭和24年9月5日生	昭和47年3月 当社入社 昭和62年3月 取締役就任 国内営業本部長 平成3年6月 常務取締役就任 業務推進本部長 平成14年3月 常務取締役 国内営業本部副本部 長兼O E M特販販売部長兼物流セ ンター長 平成15年6月 取締役 国内営業本部副本部長兼 O E M特販販売部長兼物流セン ター長 平成16年6月 取締役 S C事業本部副本部長 平成18年6月 常務取締役就任 S C事業本部長 兼S C事業部長 平成20年6月 常務取締役 S C事業本部副本部 長兼S C事業部長(現任)	(注)4	387
常務取締役	業務管理本 部長兼経理 部長	太中 秀夫	昭和20年3月5日生	平成17年6月 (株)小松製作所退職 平成17年7月 当社入社 平成17年11月 経理部長 平成18年6月 取締役就任 経理部長 平成19年9月 取締役 業務管理本部長兼経理部 長 平成20年6月 常務取締役就任 業務管理本部長 兼経理部長(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	開発・生産 本部長	松原 貞良	昭和30年1月26日生	昭和53年3月 当社入社 平成3年3月 情報システム部長 平成3年10月 資材部長 平成12年1月 製造部長 平成15年6月 品質保証部長 平成16年9月 開発・生産本部副本部長兼品質保証部長 平成17年4月 開発・生産本部長兼製造部長 平成18年6月 取締役就任 開発・生産本部長兼製造部長 平成19年3月 取締役 開発・生産本部長 平成20年6月 常務取締役就任 開発・生産本部長(現任)	(注)4	21
取締役	経営企画室 長兼輸出管 理室長兼総 務部長	青木 雅美	昭和25年1月26日生	平成8年1月 パイオニア(株)退職 平成9年3月 (株)アクシスパブリッシング退職 平成9年12月 当社入社 平成10年3月 営業推進部長 平成15年6月 取締役就任 営業推進部長 平成15年6月 取締役 国内営業本部副本部長兼マーケティング戦略室長 平成16年6月 取締役 営業本部長兼マーケティング戦略室長 平成17年4月 取締役 マーケティング戦略室長兼商品企画部長 平成18年6月 取締役 社長室長兼マーケティング戦略室長 平成18年7月 取締役 経営企画室長 平成18年8月 取締役 経営企画室長兼輸出管理室長 平成20年6月 取締役 経営企画室長兼輸出管理室長兼総務部長(現任)	(注)4	3
取締役	開発・生産 本部副本部 長兼企画部 長	渡邊 英一	昭和35年1月5日生	平成2年4月 当社入社 平成11年9月 商品開発部長 平成18年6月 開発・生産本部副本部長兼商品開発部長 平成19年6月 取締役就任 開発・生産本部副本部長兼商品開発部長兼企画部長 平成19年9月 取締役 開発・生産本部副本部長兼企画部長(現任)	(注)4	2
取締役	営業本部副 本部長兼東 京支店長	野水 重明	昭和40年10月13日生	平成元年3月 当社入社 平成16年3月 海外営業部長 平成17年3月 営業本部副本部長 平成19年6月 取締役就任 営業本部副本部長 平成20年4月 取締役 営業本部副本部長兼東京支店長(現任)	(注)4	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	開発・生産 本部副本部 長兼生産管 理部長兼製 造部長	佐藤 勉	昭和33年10月31日生	昭和54年3月 当社入社 平成6年3月 生産管理部長 平成19年6月 開発・生産本部副本部長兼生産管 理部長 平成19年7月 開発・生産本部副本部長兼生産管 理部長兼製造部長 平成20年6月 取締役就任 開発・生産本部副本 部長兼生産管理部長兼製造部長 (現任)	(注)5	10
常勤監査役		島田 松治	昭和23年6月22日生	昭和59年10月 当社入社 平成16年6月 総務部長 平成20年6月 監査役就任(現任)	(注)6	17
監査役		島田 正純	昭和31年12月23日生	昭和57年3月 島田印刷紙工機入社 平成元年4月 同社常務取締役 平成9年2月 同社代表取締役社長(現任) 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
監査役		吉原 祐	昭和11年10月24日生	昭和37年4月 ㈱東陽理化学研究所入社 昭和45年6月 同社取締役 昭和58年12月 同社常務取締役 昭和62年6月 同社専務取締役 平成5年6月 同社代表取締役社長 平成9年6月 同社代表取締役会長 平成14年6月 同社退社 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
計						2,174

- (注) 1. 監査役島田正純及び吉原祐は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 常務取締役野水敏勝は取締役社長野水重勝の弟であります。
3. 取締役野水重明は取締役社長野水重勝の長男であります。
4. 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結から2年間
5. 平成20年6月20日開催の定時株主総会の終結から1年間
6. 平成20年6月20日開催の定時株主総会の終結から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題の一つとして認識し、

- (a) 意思決定過程の透明性の向上
- (b) ディスクロージャー（情報開示）とアカウンタビリティ（説明責任）の強化
- (c) コンプライアンス（遵法）の徹底
- (d) 危機管理の徹底

を基本方針とし、株主、取引先、地域社会及び従業員などのステークホルダーと良好な関係を築きつつ、健全かつ合理的に業務を遂行しうる体制の構築に常に努力してまいります。

当社は定款において以下を定めております。

(a) 取締役の員数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

(b) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(c) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営をおこなうことを目的とするものであります。

(d) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(e) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(f) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、毎年9月25日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元をおこなうことを目的とするものであります。

(2) コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役制度を採用しております。また、経営上の業務の執行、監査・監督体制の概要は以下のとおりです。

取締役会

毎月1回定期的に開催し、経営基本方針・重要事項の審議・決定をおこないます。開催の都度監査役が出席し業務の執行状況を把握しております。

常務会

必要に応じ随時開催し、取締役会の方針に従い社長業務の補佐及び通常の業務遂行上の重要事項の協議をおこないます。開催の都度常勤監査役が出席し業務の執行状況を把握しております。

監査役会

原則として毎月1回開催し、監査方針の決定、監査状況の報告、監査事項の改善、監査状況の把握などをおこないます。

監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役（いずれも社外監査役）2名で構成されており、取締役会、常務会などの重要会議への出席を定例化し、監査機能の強化、経営の透明性の向上に努めております。

常勤監査役は、会計監査時に会計監査人と適宜情報・意見交換をするほか、会計監査人の支店・営業所への監査に同行・立会いなどをおこなっております。

当社の社外監査役の概要は以下のとおりであります。

社外監査役	属性	当社との事業場の取引の状況
西片弘威	税理士	所属の税理士事務所と税務顧問契約を締結
島田正純	会社経営	経営会社より原材料を仕入れている

(3) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
業務執行社員	宮島道明	新日本監査法人	2年
	塚田一誠		5年
	桂川修一		1年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士2名 会計士補5名 その他1名

(4) リスク管理体制の状況

事業活動におけるリスク管理は常務会における協議、取締役会における審議の過程でおこなわれております。リスク管理及びコンプライアンス管理の強化の為、会計監査への常勤監査役の関与、常勤監査役と内部監査室（1名）の連携の強化をさらに促進してまいります。

(5) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役の報酬は株主総会の決議によって定められております。

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の総額は以下のとおりであります。

取締役 27,758千円

監査役 6,543千円

上記金額には使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額は含んでおりません。

(6) 監査報酬の内容

新日本監査法人への公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 15,000千円

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第45期事業年度（平成18年3月26日から平成19年3月25日）については、改正前の財務諸表等規則に基づき、第46期事業年度（平成19年3月26日から平成20年3月25日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年3月26日から平成19年3月25日まで）の連結財務諸表及び第45期事業年度（平成18年3月26日から平成19年3月25日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第46期事業年度（平成19年3月26日から平成20年3月25日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は、当事業年度より子会社がありませんので、当事業年度（平成19年3月26日から平成20年3月25日まで）は連結財務諸表を作成しておりません。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月25日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
・流動資産			
1.現金預金	2		969,732
2.受取手形及び売掛金	2		3,271,672
3.棚卸資産			3,113,930
4.繰延税金資産			17,119
5.その他			305,597
6.貸倒引当金			22,722
流動資産合計			7,655,330
・固定資産			
(1)有形固定資産			
1.建物及び構築物	2	4,244,424	
減価償却累計額		3,067,246	1,177,178
2.機械装置及び運搬具		1,037,611	
減価償却累計額		949,729	87,882
3.土地	2		2,173,847
4.建設仮勘定			3,789
5.その他		3,160,495	
減価償却累計額		2,761,815	398,680
有形固定資産合計			3,841,377
(2)無形固定資産			34,355
(3)投資その他の資産			
1.投資有価証券	2		573,215
2.繰延税金資産			32,515
3.その他	1		220,019
4.貸倒引当金			72,334
投資その他の資産合計			753,416
固定資産合計			4,629,149
資産合計			12,284,479

		前連結会計年度 (平成19年3月25日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
・流動負債			
1. 支払手形及び買掛金		2,272,531	
2. 短期借入金	2	2,071,801	
3. 1年以内返済予定長期 借入金	2	933,002	
4. 1年以内償還予定社債		140,000	
5. 未払法人税等		41,649	
6. 未払消費税等		24,519	
7. 賞与引当金		105,582	
8. リコール損失引当金		12,110	
9. その他		1,040,191	
流動負債合計		6,641,388	54.1
・固定負債			
1. 社債		100,000	
2. 長期借入金	2	1,366,123	
3. 繰延税金負債		66,491	
4. 退職給付引当金		283,947	
5. 役員退職慰労引当金		273,667	
6. その他		101,381	
固定負債合計		2,191,610	17.8
負債合計		8,832,998	71.9
(純資産の部)			
・株主資本			
1. 資本金		1,742,400	14.2
2. 資本剰余金		1,748,600	14.2
3. 利益剰余金		264,517	2.1
4. 自己株式		497	0.0
株主資本合計		3,225,985	26.3
・評価・換算差額等			
1. その他有価証券評価差 額金		71,046	0.6
評価・換算差額等合計		71,046	0.6
・少数株主持分			
		154,448	1.2
純資産合計		3,451,481	28.1
負債純資産合計		12,284,479	100.0

【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自平成18年3月26日 至平成19年3月25日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
. 売上高			18,224,012	100.0
. 売上原価	1		14,145,206	77.6
売上総利益			4,078,805	22.4
. 販売費及び一般管理費	1			
1. 荷造運搬費		1,021,058		
2. 貸倒引当金繰入額		4,484		
3. 給料手当		1,182,141		
4. 賞与		106,646		
5. 賞与引当金繰入額		66,637		
6. 減価償却費		81,161		
7. 研究開発費		348,124		
8. その他		1,498,084	4,308,338	23.6
営業損失			229,533	1.2
. 営業外収益				
1. 受取利息		788		
2. 受取配当金		14,581		
3. 為替差益		34,517		
4. 商品引換券整理益		204,669		
5. その他		52,238	306,795	1.7
. 営業外費用				
1. 支払利息		101,028		
2. 手形売却損		12,625		
3. 売上割引		86,650		
4. 棚卸評価損		148,386		
5. 棚卸廃棄損		154,977		
6. その他		31,118	534,787	3.0
経常損失			457,525	2.5

		前連結会計年度 (自平成18年3月26日 至平成19年3月25日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
・特別利益				
1. 投資有価証券売却益		204,814		
2. その他		600	205,414	1.1
・特別損失				
1. 固定資産処分損	2	323,696		
2. 固定資産売却損	3	5,058		
3. 投資有価証券評価損		4,152		
4. リコール損失		54,190		
5. リコール損失引当金繰 入額		9,017		
6. 減損損失	4	176,811		
7. F P S C 事業再構築損 失	5	191,113		
8. その他		4,000	768,041	4.2
税金等調整前当期純損 失			1,020,152	5.6
法人税、住民税及び事業 税		87,012		
法人税等調整額		11,997	99,010	0.6
少数株主利益			24,889	0.1
当期純損失			1,144,052	6.3

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年3月26日 至 平成19年3月25日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月25日 残高（千円）	1,742,400	1,748,600	879,535	497	4,370,037
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			1,144,052		1,144,052
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	1,144,052	-	1,144,052
平成19年3月25日 残高（千円）	1,742,400	1,748,600	264,517	497	3,225,985

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月25日 残高（千円）	283,029	283,029	133,319	4,786,387
連結会計年度中の変動額				
当期純損失				1,144,052
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	211,983	211,983	21,128	190,854
連結会計年度中の変動額合計（千円）	211,983	211,983	21,128	1,334,906
平成19年3月25日 残高（千円）	71,046	71,046	154,448	3,451,481

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年3月26日 至 平成19年3月25日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失		1,020,152
減価償却費		380,267
減損損失		176,811
F P S C 事業再構築損失		191,113
貸倒引当金の減少額		8,008
賞与引当金の減少額		12,418
退職給付引当金の増加額		21,014
役員退職慰労引当金の減少額		11,572
リコール損失引当金の増加額		3,110
保証債務の減少額		600
受取利息及び受取配当金		15,370
支払利息		101,028
為替差損		313
投資有価証券売却益		204,814
投資有価証券評価損		4,152
固定資産売却損		5,058
固定資産処分損		323,696
その他損益		4,000
売上債権の減少額		443,475
棚卸資産の減少額		263,239
その他流動資産の減少額		4,752
仕入債務の減少額		265,129
その他流動負債の減少額		42,354
小計		341,533
利息及び配当金の受取額		15,317
利息の支払額		97,301
法人税等の支払額		139,123
営業活動によるキャッシュ・フロー		120,426

		前連結会計年度 (自平成18年3月26日 至平成19年3月25日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		1,298,462
定期預金の払戻による収入		1,650,360
有形固定資産の取得による支出		312,089
有形固定資産の売却による収入		100,022
投資有価証券の取得による支出		30,932
投資有価証券の売却による収入		295,399
その他投資活動による支出		30,650
その他投資活動による収入		21,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		394,910
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額		525,225
長期借入金の返済による支出		1,592,762
長期借入による収入		500,000
社債の償還による支出		60,000
配当金の支払額		94
少数株主への配当金の支払額		3,516
財務活動によるキャッシュ・フロー		631,146
現金及び現金同等物に係る換算差額		313
現金及び現金同等物の減少額		116,123
現金及び現金同等物の期首残高		566,813
現金及び現金同等物の期末残高	1	450,690

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度
(自 平成18年3月26日
至 平成19年3月25日)

当社グループは、当連結会計年度において457百万円の経常損失及び1,144百万円の当期純損失を計上するとともに、営業損益についても前連結会計年度に51百万円、当連結会計年度に229百万円の損失計上となっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況が存在しております。

当社は当該状況を解消すべく、中期事業計画（平成20年3月期から平成24年3月期）を策定し、取引金融機関をはじめ関係先のご理解のもと、収益性の改善を図ります。

中期事業計画の骨子は、以下のとおりであります。

(1) 中期事業計画の基本方針

業績不振を招いた重要な要因を 販売チャネル構造変化への対応の遅れ、製品収益力の低下、製品の品質低下による不良コストの増加、F P S C事業の事業化の遅れと多額の損失の計上、人件費を含めた固定費の増加及び棚卸資産在庫の増加に示される企業体質の弱体化と認識し、以下の方針の下、諸施策を実施し、平成20年3月期より黒字体質への転換を図ります。

中核事業である家電事業の建て直し・強化

海外生産委託先の選別・絞り込み

開発体制の見直しによる新製品市場導入の早期化と品質の向上

検査体制の強化・改善による不良コストの削減

固定費（人件費を含む）の削減による企業のスリム化の継続

F P S C事業の市場開拓のスピードアップ

販売・生産・物流業務の効率化による収益性の改善

前連結会計年度
(自 平成18年3月26日
至 平成19年3月25日)

(2) 施策内容

人員の削減と経費削減活動の継続による固定費の削減
財務リストラの一環としての連結子会社北日本物産(株)の
株式売却

生産と販売の連携を強化し、販売の変化に弾力的に対応
しうる棚卸資産の発注・管理体制を構築し適正在庫レ
ベルの維持、在庫の削減をおこなう

F P S C事業については理化学機器・検査機器市場、物
流市場に注力し、営業力を強化することにより、市場の
開拓のスピードアップを図る一方、売上や収益状況に
基づき事業の将来性を検討・判断していく

営業組織のチャネル別組織への移行により、流通チャネ
ル構造の変化に対し適切な対応をとるとともに、成長
市場をいち早く把握し参入を図る。また、法人別利益管
理を徹底し、きめ細かい営業活動をおこない、利益向上
を図る

安定した収益の確保を目的として、当社が強みを発揮で
きるセグメントを見定め、事業領域の絞り込みをおこ
なう

開発・生産体制を見直し、品質問題の発生防止、新製品の
開発・市場導入のスピードアップを図る。また、海外生
産委託先の選別、絞り込みをとおして品質の向上、納期
管理他の生産管理体制の強化をおこなう

輸送・保管体制の見直し他による物流コストの削減を図
る

当社は、当該計画の実行により継続企業の前提に関する重要
な疑義を解消できるものと判断しております。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記
のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しており
ません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月26日 至 平成19年3月25日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社(1社)の北日本物産㈱が連結の範囲に含まれております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社はありません。 (有)千代田商会については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 デリバティブ.....時価法</p> <p>棚卸資産 製品・原材料・仕掛品 ...総平均法による原価法 商品 ...最終仕入原価法による原価法 貯蔵品 ...最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物 15～31年 機械装置及び運搬具 7～11年 その他 2～5年</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェア ...社内における見込利用可能期間(3～5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 ...定額法 長期前払費用...定額法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月26日 至 平成19年3月25日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>リコール損失引当金 平成13年から平成15年に製造しました充電式スティック型クリーナーの充電台、及び平成16年から平成18年に製造しましたジューサーのフィルターの自主回収・無償交換に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月26日 至 平成19年3月25日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	(5) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年3月26日 至 平成19年3月25日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用してありま す。これにより税金等調整前当期純損失が176,811千円増加 しております。セグメント情報に与える影響は、当該箇所 に記載しております。なお、減損損失累計額については、改 正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接 控除しております。
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会 計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平 成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の 部の合計に相当する金額は、3,297,032千円であります。な お、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部 については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連 結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年3月26日 至 平成19年3月25日)
(連結損益計算書) 「棚卸廃棄損」は、前連結会計年度まで営業外費用の 「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の 100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記し ております。 なお、前連結会計年度の営業外費用「その他」に含まれ る「棚卸廃棄損」は3,970千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月25日)	
1. 関連会社に対する資産	
投資その他の資産の「その他」	1,480千円
2. 担保提供資産及びこれに対応する債務	
(1) 担保提供資産	
預金	165,100千円
受取手形	300,493
建物	1,119,202
土地	2,059,893
投資有価証券	478,044
計	4,122,734
(2) 上記に対応する債務	
短期借入金	2,042,450千円
1年以内返済予定長期借入金	933,002
長期借入金	1,366,123
計	4,341,575
3. 受取手形割引高	893,788千円
4. 連結会計年度末日満期手形	
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。	
割引手形	2,125千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度
(自平成18年3月26日
至平成19年3月25日)

1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究
開発費 681,948千円

2. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 17,016千円
機械装置及び運搬具 31,776
建設仮勘定 4,550
その他有形固定資産 270,353
計 323,696

3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 418千円
土地 4,640
計 5,058

4. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産
グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
新潟県燕市	F P S C 事業 関連施設	建物、機械装置及 びリース資産等

F P S C 事業関連施設は当該事業をおこなう施設を独
立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてグ
ループングしております。

当社が新事業として推進してきました新冷却技術 F P
S C 事業については未だ確かな市場形成まで至ってい
ないため、今後の確実な収益を見込むことは難しいと判
断し、F P S C 事業に係る資産グループの帳簿価額を回
収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(176,811
千円)として特別損失に計上しております。その内訳は
建物13,585千円、機械装置29,564千円、リース資産99,552
千円、その他34,108千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額
により測定しておりますが、いずれの資産も売却価額を
見込むことはできないため、備忘価額により評価してお
ります。

5. F P S C 事業再構築損失

F P S C 事業再構築損失は、F P S C 事業の見直し、再
構築に関する損失であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年3月26日 至 平成19年3月25日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,030,000	-	-	9,030,000
合計	9,030,000	-	-	9,030,000
自己株式				
普通株式	1,500	-	-	1,500
合計	1,500	-	-	1,500

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年3月26日 至平成19年3月25日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月25日現在)	
現金及び預金勘定	969,732千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	519,042
現金及び現金同等物	450,690

(リース取引関係)

前連結会計年度
(自 平成18年3月26日
至 平成19年3月25日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの
以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、
減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物及び構築物	22,752	13,588	-	9,164
機械装置及び運搬具	383,734	258,730	91,013	33,990
その他有形固定資産	152,776	71,332	-	81,443
無形固定資産	38,419	19,053	-	19,365
合計	597,681	362,704	91,013	143,964

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額

1年内	48,686千円
1年超	95,277
合計	143,964

リース資産減損勘定の残高 91,013千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	92,580千円
減価償却費相当額	92,580千円
減損損失	91,013千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月25日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	406,566	526,904	120,338
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	29,985	29,997	12
	(3) その他	-	-	-
	小計	436,551	556,901	120,350
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		436,551	556,901	120,350

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年3月26日至平成19年3月25日)

売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
295,399	204,814	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	16,313

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	29,997	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	29,997	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年3月26日 至 平成19年3月25日)	
(1) 取引の内容	当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。
(2) 取引に対する取組方針	当社は外貨建による輸入実績等を踏まえ、必要な範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機的な取引はおこなわない方針であります。
(3) 取引の利用目的	当社は主として、原材料輸入による外貨建債務に係る為替レートの変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用しております。なお、当社が利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはありません。
(4) 取引に関するリスクの内容	当社が利用しているデリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定されております。また、取引権限及び取引限度額等を定めた社内管理規定を設け、一定の限度を超えるリスクが発生しないように管理しております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引種類	前連結会計年度(平成19年3月25日)		
		契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引			
	買建米国ドル	3,822,439	3,787,106	35,332
	合計	3,822,439	3,787,106	35,332

(注) 1. 時価の算定方法...取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 上記評価損益については、連結財務諸表に計上されております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は適格退職年金制度を設けております。また、連結子会社は中小企業退職金共済制度と退職一時金制度を併用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月25日)
退職給付債務(千円)	711,353
(1) 年金資産(千円)	489,778
(2) 退職給付引当金(千円)	283,947
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	62,372

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成18年3月26日 至平成19年3月25日)
退職給付費用(千円)	60,541
(1) 勤務費用(千円)	48,263
(2) 利息費用(千円)	13,969
(3) 期待運用収益(減額)(千円)	3,415
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	1,724

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月25日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額法
(2) 割引率(%)	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	0.75
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	15

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年3月26日 至平成19年3月25日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度
 (自 平成18年3月26日
 至 平成19年3月25日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(平成19年3月25日)

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	689,597千円
退職給付引当金	113,525
役員退職慰労引当金	111,072
F P S C 事業再構築損失	77,286
減損損失	71,502
棚卸評価損	57,860
賞与引当金	43,554
投資有価証券評価損	32,597
ゴルフ会員権評価損	31,137
その他	75,732

繰延税金資産小計 1,303,867

評価性引当額 1,252,174

繰延税金資産合計 51,693

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	19,815千円
その他有価証券評価差額金	48,733
繰延税金負債合計	68,549
繰延税金負債の純額	16,856

繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	17,119千円
固定資産 - 繰延税金資産	32,515千円
固定負債 - 繰延税金負債	66,491千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(平成19年3月25日)

税金等調整前当期純損失が計上されているため記載していません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成18年3月26日 至平成19年3月25日)	家電製品 事業 (千円)	商事関連 事業 (千円)	健康機器 事業 (千円)	その他事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,411,125	6,746,244	1,059,846	1,006,795	18,224,012	-	18,224,012
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	9,411,125	6,746,244	1,059,846	1,006,795	18,224,012	-	18,224,012
営業費用	9,325,362	6,657,570	925,857	932,261	17,841,052	612,493	18,453,545
営業利益又は営業損失()	85,762	88,674	133,989	74,533	382,959	612,493	229,533
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出							
資産	6,915,348	3,034,840	771,278	639,435	11,360,902	923,577	12,284,479
減価償却費	251,867	26,589	29,140	18,229	325,827	54,440	380,267
減損損失	71,711	-	-	105,100	176,811	-	176,811
資本的支出	222,862	16,340	24,870	25,870	289,943	42,293	332,236

(注) 1. 事業区分は、製品の種類及び販売市場の類似性等を考慮しておこなっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 家電製品事業.....蛍光灯デスクスタンド、コーヒーマーカー・グリル鍋・ジューサーミキサー・フードプロセッサー等調理家電、クリーナー、防水液晶テレビ、防水CDプレーヤー、空気清浄機、アイロン、ポータブルクーラーボックス
- (2) 商事関連事業.....フリーチョイス・カタログ販売、酒類
- (3) 健康機器事業.....ハンドマッサージャー、フットマッサージャー、シートマッサージャー
- (4) その他事業.....時計、キッチンタイマー、多機能ランタン

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は612,493千円であり、当社の総務、経理、経営企画及び商品開発に係る費用であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は923,577千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産ならびに長期前払費用に係る償却費と支出が含まれておりません。
6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、家電製品事業の資産が52,068千円、その他事業の資産が25,190千円、各々減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度において、当社は本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年3月26日 至 平成19年3月25日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員	西片弘威	新潟県長岡市		当社非常勤監査役 税理士	被所有 0.0			税務顧問料 (注)2	2,940	未払金	105
役員	島田正純	新潟県燕市		当社非常勤監査役 島田印刷紙工(株) 代表取締役	被所有		原材料の仕入	原材料の仕入 (注)3	10,030	支払手形及び買掛金	4,233
										未払金	62

- (注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 税務顧問契約によって決定しております。
3. 会社を代表しての取引であり、市場価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年3月26日 至 平成19年3月25日)	
1株当たり純資産額	365円18銭
1株当たり当期純損失金額	126円72銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年3月26日 至 平成19年3月25日)
当期純損失（千円）	1,144,052
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る当期純損失（千円）	1,144,052
期中平均株式数（株）	9,028,500

(重要な後発事象)

前連結会計年度
(自 平成18年3月26日
至 平成19年3月25日)

(希望退職者の募集)

当社は、平成19年5月1日開催の取締役会において、希望退職者を募集することを決議いたしました。募集の結果は以下のとおりであります。

- (1) 対象者
平成19年3月26日現在の満年齢が50歳以上となる正社員
- (2) 募集人数
35名
- (3) 募集期間
平成19年5月2日から平成19年5月17日
- (4) 退職日
平成19年7月25日
- (5) 優遇措置
退職者に対し、所定の退職金の他に特別退職加算金を支給する。
- (6) 応募人数
28名
- (7) 退職者に対する特別退職加算金32百万円(見込額)は翌連結会計年度において特別損失に計上する予定であります。

(連結子会社株式の譲渡)

- (1) 株式譲渡の理由
当社と連結子会社である北日本物産株式会社の事業領域は重複部分が少なく、事業のシナジー効果が大きくないため、当社が所有する同社株式全てを譲渡いたしました。
- (2) 株式譲渡先の名称
北日本物産株式会社(自己株式の取得)
- (3) 株式譲渡日
平成19年6月19日
- (4) 北日本物産株式会社の事業内容
総合ギフト商品の卸売、カタログ販売及びフリー・チョイスカタログ販売、産地直送品及び酒類の販売
- (5) 当社との取引内容
当社は同社に製品を販売するとともに、同社から商品を仕入れております。
- (6) 譲渡前の所有株式数
710,400株(所有割合80.16%)
- (7) 譲渡株式数
710,400株
- (8) 譲渡後の所有株式数
0株(所有割合0.00%)
- (9) 譲渡価額
568,320千円
- (10) 株式売却益
497,080千円
- (11) その他
同社株式の譲渡により、当社には子会社が存在しなくなりました。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月25日)		当事業年度 (平成20年3月25日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
・流動資産					
1.現金預金	1	657,659		798,102	
2.受取手形	1,2	441,216		289,595	
3.売掛金	2	1,859,876		1,849,602	
4.製品		1,864,795		1,556,500	
5.原材料		197,492		150,012	
6.仕掛品		219,273		248,216	
7.貯蔵品		18,733		14,039	
8.前払費用		12,701		13,766	
9.未収入金	2	189,735		120,385	
10.仮払金		-		114,225	
11.その他		68,328		7,065	
12.貸倒引当金		11,910		9,792	
流動資産合計		5,517,903	60.1	5,151,719	65.8
・固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物	1	3,457,841		3,461,869	
減価償却累計額		2,634,371	823,470	2,699,674	762,195
2.構築物		169,321		163,606	
減価償却累計額		142,964	26,356	139,648	23,958
3.機械装置		1,011,524		1,002,073	
減価償却累計額		926,527	84,997	927,465	74,608
4.車輛運搬具		4,434		4,434	
減価償却累計額		3,418	1,016	3,807	627
5.金型		2,640,869		2,140,693	
減価償却累計額		2,342,165	298,704	1,890,050	250,642
6.工具器具備品		468,121		452,070	
減価償却累計額		386,958	81,162	383,382	68,687
7.土地	1		1,586,626		1,229,569
8.建設仮勘定			3,789		20,918
有形固定資産合計		2,906,124	31.6	2,431,207	31.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月25日)		当事業年度 (平成20年3月25日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. のれん			4,995		3,141
2. 借地権			4,650		4,650
3. ソフトウエア			8,149		8,781
4. 電話加入権			8,101		8,101
5. その他			638		935
無形固定資産合計			26,534	0.3	25,609
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1		566,065		123,032
2. 関係会社株式			71,240		-
3. 出資金			2,061		2,061
4. 関係会社出資金			1,480		1,480
5. 破産更生債権等			65,917		58,999
6. 長期前払費用			7,866		18,266
7. 長期差入保証金			32,557		29,123
8. その他			49,524		49,524
9. 貸倒引当金			65,635		58,997
投資その他の資産合計			731,076	8.0	223,489
固定資産合計			3,663,735	39.9	2,680,306
資産合計			9,181,638	100.0	7,832,026

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月25日)		当事業年度 (平成20年3月25日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
・流動負債					
1. 支払手形		612,563		508,502	
2. 買掛金	2	295,089		291,049	
3. 短期借入金	1	1,911,000		1,735,000	
4. 1年以内返済予定長期 借入金	1	858,612		334,590	
5. 1年以内償還予定社債		140,000		40,000	
6. 未払金		237,738		222,949	
7. 未払費用		152,130		139,068	
8. 未払法人税等		14,210		15,038	
9. 未払消費税等		20,638		31,458	
10. 前受金		2,789		6,390	
11. 預り金		12,923		11,432	
12. 賞与引当金		91,582		78,522	
13. リコール損失引当金		12,110		4,800	
14. 設備支払手形		8,558		16,695	
15. 為替予約		-		179,334	
16. その他		76,886		35,910	
流動負債合計		4,446,833	48.4	3,650,743	46.6
・固定負債					
1. 社債		100,000		60,000	
2. 長期借入金	1	1,208,373		394,798	
3. 繰延税金負債		66,491		-	
4. 退職給付引当金		254,402		269,259	
5. 役員退職慰労引当金		242,742		144,757	
6. その他		99,106		24,364	
固定負債合計		1,971,115	21.5	893,178	11.4
負債合計		6,417,949	69.9	4,543,922	58.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月25日)		当事業年度 (平成20年3月25日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
・株主資本						
1. 資本金			1,742,400	19.0	1,742,400	22.2
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,748,600			953,042	
資本剰余金合計			1,748,600	19.0	953,042	12.2
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		137,350			-	
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		29,184			-	
別途積立金		279,000			-	
繰越利益剰余金		1,241,092			599,196	
利益剰余金合計			795,557	8.6	599,196	7.7
4. 自己株式			497	0.0	497	0.0
株主資本合計			2,694,944	29.4	3,294,140	42.1
・評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			68,744	0.7	6,036	0.1
評価・換算差額等合計			68,744	0.7	6,036	0.1
純資産合計			2,763,689	30.1	3,288,104	42.0
負債純資産合計			9,181,638	100.0	7,832,026	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年3月26日 至平成19年3月25日)			当事業年度 (自平成19年3月26日 至平成20年3月25日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
・売上高							
1. 製品売上高		11,346,071			11,761,392		
2. 商品売上高		16,188	11,362,259	100.0	12,626	11,774,018	100.0
・売上原価							
(1) 製品売上原価							
1. 製品期首棚卸高		2,203,928			1,864,795		
2. 当期製品製造原価		9,119,645			9,120,424		
合計		11,323,573			10,985,220		
3. 他勘定振替高	1	344,068			174,834		
4. 製品期末棚卸高		1,864,795	9,114,708		1,556,500	9,253,884	
(2) 商品売上原価							
1. 商品期首棚卸高		-			266		
2. 当期商品仕入高		14,918			11,990		
合計		14,918			12,256		
3. 他勘定振替高		1			-		
4. 商品期末棚卸高		266	14,650		255	12,000	
売上原価合計			9,129,359	80.3		9,265,885	78.7
売上総利益			2,232,899	19.7		2,508,133	21.3
・販売費及び一般管理費							
1. 荷造運搬費		442,132			448,222		
2. 製品補修費		-			127,714		
3. 広告宣伝費		184,964			164,434		
4. 役員報酬		40,849			34,433		
5. 給料手当		756,257			685,293		
6. 賞与		74,863			43,153		
7. 賞与引当金繰入額		52,637			46,100		
8. 福利厚生費		170,591			141,048		
9. 旅費交通費		98,878			78,184		
10. 減価償却費		54,352			48,673		
11. 賃借料		108,009			103,331		
12. 研究開発費	2	348,124			122,941		
13. その他		208,112	2,539,775	22.4	128,575	2,172,108	18.4
営業利益又は営業損失 ()			306,875	2.7		336,024	2.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 3月26日 至 平成19年 3月25日)			当事業年度 (自 平成19年 3月26日 至 平成20年 3月25日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
・営業外収益							
1. 受取利息		671			1,150		
2. 有価証券利息		-			15		
3. 受取配当金		28,282			19,688		
4. 為替差益		34,517			-		
5. 固定資産賃貸料		2,880			2,800		
6. 経営指導料収入		4,920			720		
7. その他		42,984	114,256	1.0	7,970	32,345	0.2
・営業外費用							
1. 支払利息		93,186			74,387		
2. 手形売却損		4,658			8,441		
3. 売上割引		86,650			89,636		
4. 為替差損		-			209,481		
5. 棚卸評価損		143,078			39,468		
6. 棚卸廃棄損		154,977			10,396		
7. その他		2,326	484,877	4.3	7,723	439,535	3.7
経常損失			677,496	6.0		71,164	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年3月26日 至平成19年3月25日)			当事業年度 (自平成19年3月26日 至平成20年3月25日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
・特別利益							
1. 固定資産売却益	3	-			42,555		
2. 投資有価証券売却益		204,814			109,162		
3. 子会社株式売却益		-			497,080		
4. 貸倒引当金戻入		5,409			2,827		
5. リコール損失引当金 戻入		-			6,587		
6. 役員退職慰労引当金 戻入		-			94,789		
7. その他		360	210,583	1.9	58	753,060	6.4
・特別損失							
1. 固定資産処分損	4	323,598			37,353		
2. 固定資産売却損	5	5,058			-		
3. 投資有価証券評価損		4,152			2,572		
4. リコール損失		54,190			-		
5. リコール損失引当金 繰入		9,017			-		
6. 減損損失	6	176,811			17,288		
7. F P S C 事業再構築 損失	7	191,113			-		
8. 特別退職金		-			34,667		
9. その他		4,000	767,942	6.8	3,406	95,288	0.8
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 ()			1,234,855	10.9		586,606	5.0
法人税、住民税及び事 業税		8,223			7,226		
法人税等調整額		-	8,223	0.0	19,815	12,589	0.1
当期純利益又は当期 純損失()			1,243,079	10.9		599,196	5.1

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年3月26日 至平成19年3月25日)		当事業年度 (自平成19年3月26日 至平成20年3月25日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 材料費					
期首材料棚卸高		183,815		197,492	
当期材料仕入高		1,269,073		1,419,345	
合計		1,452,889		1,616,838	
他勘定振替高	2	112,391		23,137	
期末材料棚卸高		197,492		150,012	
材料費		1,143,004	12.5	1,489,963	16.2
. 外注加工費		6,697,028	73.4	6,462,392	70.5
. 労務費					
給料手当		306,641		253,885	
賞与		27,229		16,680	
賞与引当金繰入額		21,361		20,169	
福利厚生費		51,791		39,940	
退職給付費用		14,094		11,609	
労務費		421,118	4.6	342,285	3.7
. 経費					
水道光熱費		43,131		32,000	
消耗品費		7,394		6,346	
減価償却費		259,953		235,806	
修繕保守料		11,643		14,315	
研究開発費	3	333,823		379,047	
その他		210,226		209,856	
経費		866,172	9.5	877,372	9.6
総製造費用		9,127,323	100.0	9,172,013	100.0
期首仕掛品棚卸高		263,723		219,273	
合計		9,391,047		9,391,286	
他勘定振替高	4	52,128		22,645	
期末仕掛品棚卸高		219,273		248,216	
当期製品製造原価		9,119,645		9,120,424	

(脚注)

前事業年度 (自平成18年3月26日 至平成19年3月25日)	当事業年度 (自平成19年3月26日 至平成20年3月25日)
1. 原価計算の方法 標準原価に基づく組別総合原価計算を採用し、期末に原価差額を調整して実際原価を算定しております。	1. 原価計算の方法 同左
2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成18年3月26日 至 平成19年3月25日)	当事業年度 (自 平成19年3月26日 至 平成20年3月25日)		
販売費及び一般管理費	10,902千円	販売費及び一般管理費	9,505千円
有償支給受払差額	34,344	有償支給受払差額	43,689
営業外費用(棚卸評価損)	12,240	営業外費用(棚卸評価損)	5,069
その他	54,903	その他	5,977
計	112,391	計	23,137
3. 研究開発費は、主として開発本部で発生した費用のうち うち量産化した製品に対応するものであり、内訳は次の のとおりであります。		3. 研究開発費は、主として開発本部で発生した費用の うち量産化した製品に対応するものであり、内訳は次の のとおりであります。	
給料手当	113,499千円	給料手当	166,045千円
賞与	12,095	賞与	10,887
賞与引当金繰入額	8,715	賞与引当金繰入額	9,224
福利厚生費	24,689	福利厚生費	36,836
水道光熱費	2,930	水道光熱費	3,723
消耗品費	15,010	消耗品費	1,723
減価償却費	12,084	減価償却費	10,335
修繕保守料	6,950	修繕保守料	9,097
試験研究費	54,187	試験研究費	57,485
その他	83,659	その他	73,688
計	333,823	計	379,047
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	681,948千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	501,988千円
4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
販売費及び一般管理費	12,962千円	販売費及び一般管理費	13,505千円
有償支給受払差額	6,490	有償支給受払差額	3,936
営業外費用(棚卸評価損)	11,355	営業外費用(棚卸評価損)	2,049
その他	34,301	その他	11,027
計	52,128	計	22,645

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年3月26日 至 平成19年3月25日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月25日残高 (千円)	1,742,400	1,748,600	1,748,600	137,350	29,184	539,000	258,013	447,521
事業年度中の変動額								
別途積立金の取崩						260,000	260,000	-
当期純損失							1,243,079	1,243,079
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	260,000	983,079	1,243,079
平成19年3月25日残高 (千円)	1,742,400	1,748,600	1,748,600	137,350	29,184	279,000	1,241,092	795,557

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月25日残高 (千円)	497	3,938,023	279,740	279,740	4,217,764
事業年度中の変動額					
別途積立金の取崩		-			-
当期純損失		1,243,079			1,243,079
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）			210,996	210,996	210,996
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	1,243,079	210,996	210,996	1,454,075
平成19年3月25日残高 (千円)	497	2,694,944	68,744	68,744	2,763,689

当事業年度（自 平成19年3月26日 至 平成20年3月25日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年3月25日残高 (千円)	1,742,400	1,748,600	-	1,748,600	137,350	29,184	279,000	1,241,092	795,557
事業年度中の変動額									
資本準備金の取崩		795,557	795,557	-					
その他資本剰余金の取崩			795,557	795,557				795,557	795,557
利益準備金の取崩					137,350			137,350	-
固定資産圧縮積立金の取崩						29,184		29,184	-
別途積立金の取崩							279,000	279,000	-
当期純利益								599,196	599,196
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	795,557	-	795,557	137,350	29,184	279,000	1,840,288	1,394,753
平成20年3月25日残高 (千円)	1,742,400	953,042	-	953,042	-	-	-	599,196	599,196

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月25日残高 (千円)	497	2,694,944	68,744	68,744	2,763,689
事業年度中の変動額					
資本準備金の取崩		-			-
その他資本剰余金の取崩		-			-
利益準備金の取崩		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
別途積立金の取崩		-			-
当期純利益		599,196			599,196
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)			74,780	74,780	74,780
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	599,196	74,780	74,780	524,415
平成20年3月25日残高 (千円)	497	3,294,140	6,036	6,036	3,288,104

【キャッシュ・フロー計算書】

		当事業年度 (自 平成19年3月26日 至 平成20年3月25日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		586,606
減価償却費		311,946
減損損失		17,288
貸倒引当金の減少額		8,756
賞与引当金の減少額		13,059
退職給付引当金の増加額		14,856
役員退職慰労引当金の減少額		97,985
リコール損失引当金の減少額		7,310
保証債務の減少額		58
受取利息及び受取配当金		20,839
支払利息		74,387
為替差損		2,319
投資有価証券売却益		109,162
投資有価証券評価損		2,572
子会社株式売却益		497,080
固定資産売却益		42,555
固定資産処分損		37,353
売上債権の減少額		161,894
棚卸資産の減少額		331,277
その他流動資産の増加額		13,464
仕入債務の減少額		108,100
その他流動負債の増加額		60,014
小計		682,147
利息及び配当金の受取額		20,634
利息の支払額		74,673
法人税等の支払額		9,482
営業活動によるキャッシュ・フロー		618,625

		当事業年度 (自平成19年3月26日 至平成20年3月25日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		100,000
定期預金の払戻による収入		220,000
有形固定資産の取得による支出		276,752
有形固定資産の売却による収入		444,008
無形固定資産の取得による支出		6,416
投資有価証券の取得による支出		788
投資有価証券の売却による収入		428,954
子会社株式の売却による収入		568,320
その他投資活動による支出		18,708
その他投資活動による収入		39,116
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,297,733
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額		176,000
長期借入金の返済による支出		1,337,596
社債の償還による支出		140,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,653,596
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,319
現金及び現金同等物の増加額		260,442
現金及び現金同等物の期首残高		293,359
現金及び現金同等物の期末残高	1	553,802

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年3月26日 至 平成19年3月25日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年3月26日 至 平成20年3月25日)</p>
<p>当社は、当事業年度において677百万円の経常損失及び1,243百万円の当期純損失を計上するとともに、営業損益についても前事業年度に178百万円、当事業年度に306百万円の損失計上となっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況が存在しております。</p> <p>当社は当該状況を解消すべく、中期事業計画（平成20年3月期から平成24年3月期）を策定し、取引金融機関をはじめ関係先のご理解のもと、収益性の改善を図ります。中期事業計画の骨子は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 中期事業計画の基本方針</p> <p>業績不振を招いた重要な要因を 販売チャネル構造変化への対応の遅れ、製品収益力の低下、製品の品質低下による不良コストの増加、F P S C事業の事業化の遅れと多額の損失の計上、人件費を含めた固定費の増加及び棚卸資産在庫の増加に示される企業体質の弱体化と認識し、以下の方針の下、諸施策を実施し、平成20年3月期より黒字体質への転換を図ります。</p> <p>中核事業である家電事業の建て直し・強化 海外生産委託先の選別・絞り込み 開発体制の見直しによる新製品市場導入の早期化と品質の向上 検査体制の強化・改善による不良コストの削減 固定費（人件費を含む）の削減による企業のスリム化の継続 F P S C事業の市場開拓のスピードアップ 販売・生産・物流業務の効率化による収益性の改善</p>	

<p>前事業年度 (自 平成18年3月26日 至 平成19年3月25日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年3月26日 至 平成20年3月25日)</p>
<p>(2) 施策内容</p> <p>人員の削減と経費削減活動の継続による固定費の削減</p> <p>財務リストラの一環としての連結子会社北日本物産(株)の株式売却</p> <p>生産と販売の連携を強化し、販売の変化に弾力的に対応しうる棚卸資産の発注・管理体制を構築し適正在庫レベルの維持、在庫の削減をおこなう</p> <p>F P S C 事業については理化学機器・検査機器市場、物流市場に注力し、営業力を強化することにより、市場の開拓のスピードアップを図る一方、売上や収益状況に基づき事業の将来性を検討・判断していく</p> <p>営業組織のチャンネル別組織への移行により、流通チャンネル構造の変化に対し適切な対応をとるとともに、成長市場をいち早く把握し参入を図る。また、法人別利益管理を徹底し、きめ細かい営業活動をおこない、利益向上を図る</p> <p>安定した収益の確保を目的として、当社が強みを発揮できるセグメントを見定め、事業領域の絞り込みをおこなう</p> <p>開発・生産体制を見直し、品質問題の発生防止、新製品の開発・市場導入のスピードアップを図る。また、海外生産委託先の選別、絞り込みをとおして品質の向上、納期管理他の生産管理体制の強化をおこなう</p> <p>輸送・保管体制の見直し他による物流コストの削減を図る</p> <p>当社は、当該計画の実行により継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年3月26日 至平成19年3月25日)	当事業年度 (自平成19年3月26日 至平成20年3月25日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ...時価法	デリバティブ... 同左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 製品・原材料・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産...定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 主な耐用年数 建物 15～31年 機械装置 7～11年 金型 2年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア ...社内における見込利用可能期間(3～5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 ...定額法 (3) 長期前払費用...定額法	(1) 有形固定資産... 同左 同左 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア ... 同左 その他の無形固定資産 ... 同左 (3) 長期前払費用... 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年3月26日 至 平成19年3月25日)	当事業年度 (自 平成19年3月26日 至 平成20年3月25日)
<p>6. リース取引の処理方法</p> <p>7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(3) リコール損失引当金 平成13年から平成15年に製造しました充電式スティック型クリーナーの充電台、及び平成16年から平成18年に製造しましたジューサーのフィルターの自主回収・無償交換に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) リコール損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年3月26日 至 平成19年3月25日)	当事業年度 (自 平成19年3月26日 至 平成20年3月25日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純損失が176,811千円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、2,763,689千円であります。なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年3月26日 至 平成19年3月25日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年3月26日 至 平成20年3月25日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度において「営業権」として掲記されていたものは、当期から「のれん」と表示しております。</p> <p>(損益計算書) 「棚卸廃棄損」は、前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の営業外費用「その他」に含まれる「棚卸廃棄損」は3,970千円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 「仮払金」は、前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の流動資産「その他」に含まれる「仮払金」は30,936千円であります。 「為替予約」は、前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の流動負債「その他」に含まれる「為替予約」は35,332千円であります。</p> <p>(損益計算書) 「製品補修費」は、前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の販売費及び一般管理費「その他」に含まれる「製品補修費」は156,302千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月25日)	当事業年度 (平成20年3月25日)																																																										
<p>1. 担保提供資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">165,100千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">300,493</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">809,367</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,472,672</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">478,044</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,225,677</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,911,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">858,612</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,208,373</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,977,985</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社との取引に基づく債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">85,311千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">36,185</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,213</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">北日本物産㈱</td> <td style="text-align: right;">5,990千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(金融機関借入金)</td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(うち関係会社受取手形割引高)</td> <td style="text-align: right;">29,351千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">341,151千円</td> </tr> </table> <p>5. 事業年度末日満期手形</p> <p>事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当事業年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">2,125千円</td> </tr> </table>	預金	165,100千円	受取手形	300,493	建物	809,367	土地	1,472,672	投資有価証券	478,044	計	3,225,677	短期借入金	1,911,000千円	1年以内返済予定長期借入金	858,612	長期借入金	1,208,373	計	3,977,985	受取手形	85,311千円	売掛金	36,185	未収入金	1,213	買掛金	11	北日本物産㈱	5,990千円	(金融機関借入金)		(うち関係会社受取手形割引高)	29,351千円		341,151千円	割引手形	2,125千円	<p>1. 担保提供資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">165,100千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">755,809</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,228,646</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">87,418</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,236,975</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,735,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">334,590</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">394,798</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,464,388</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3.</p> <p>4. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">443,977千円</td> </tr> </table> <p>5.</p>	預金	165,100千円	建物	755,809	土地	1,228,646	投資有価証券	87,418	計	2,236,975	短期借入金	1,735,000千円	1年以内返済予定長期借入金	334,590	長期借入金	394,798	計	2,464,388		443,977千円
預金	165,100千円																																																										
受取手形	300,493																																																										
建物	809,367																																																										
土地	1,472,672																																																										
投資有価証券	478,044																																																										
計	3,225,677																																																										
短期借入金	1,911,000千円																																																										
1年以内返済予定長期借入金	858,612																																																										
長期借入金	1,208,373																																																										
計	3,977,985																																																										
受取手形	85,311千円																																																										
売掛金	36,185																																																										
未収入金	1,213																																																										
買掛金	11																																																										
北日本物産㈱	5,990千円																																																										
(金融機関借入金)																																																											
(うち関係会社受取手形割引高)	29,351千円																																																										
	341,151千円																																																										
割引手形	2,125千円																																																										
預金	165,100千円																																																										
建物	755,809																																																										
土地	1,228,646																																																										
投資有価証券	87,418																																																										
計	2,236,975																																																										
短期借入金	1,735,000千円																																																										
1年以内返済予定長期借入金	334,590																																																										
長期借入金	394,798																																																										
計	2,464,388																																																										
	443,977千円																																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年3月26日 至 平成19年3月25日)	当事業年度 (自 平成19年3月26日 至 平成20年3月25日)																																												
<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">169,134千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外費用(棚卸評価損)</td> <td style="text-align: right;">119,482</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">55,452</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">344,068</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	169,134千円	営業外費用(棚卸評価損)	119,482	その他	55,452	計	344,068	<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">138,964千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外費用(棚卸評価損)</td> <td style="text-align: right;">32,350</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,520</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174,834</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	138,964千円	営業外費用(棚卸評価損)	32,350	その他	3,520	計	174,834																												
販売費及び一般管理費	169,134千円																																												
営業外費用(棚卸評価損)	119,482																																												
その他	55,452																																												
計	344,068																																												
販売費及び一般管理費	138,964千円																																												
営業外費用(棚卸評価損)	32,350																																												
その他	3,520																																												
計	174,834																																												
<p>2. 研究開発費は主として開発本部で発生した費用であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">検査費</td> <td style="text-align: right;">5,297千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">115,478</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">12,306</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,867</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">25,119</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">15,144</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">12,295</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">18,293</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td> <td style="text-align: right;">63,613</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">71,708</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">348,124</td> </tr> </table> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 681,948千円</p>	検査費	5,297千円	給料手当	115,478	賞与	12,306	賞与引当金繰入額	8,867	福利厚生費	25,119	旅費交通費	15,144	減価償却費	12,295	賃借料	18,293	試験研究費	63,613	その他	71,708	計	348,124	<p>2. 研究開発費は主として開発本部で発生した費用であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">検査費</td> <td style="text-align: right;">1,761千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">54,494</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">3,573</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,027</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">12,089</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">10,074</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,391</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">3,949</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td> <td style="text-align: right;">17,407</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">13,172</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,941</td> </tr> </table> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 501,988千円</p>	検査費	1,761千円	給料手当	54,494	賞与	3,573	賞与引当金繰入額	3,027	福利厚生費	12,089	旅費交通費	10,074	減価償却費	3,391	賃借料	3,949	試験研究費	17,407	その他	13,172	計	122,941
検査費	5,297千円																																												
給料手当	115,478																																												
賞与	12,306																																												
賞与引当金繰入額	8,867																																												
福利厚生費	25,119																																												
旅費交通費	15,144																																												
減価償却費	12,295																																												
賃借料	18,293																																												
試験研究費	63,613																																												
その他	71,708																																												
計	348,124																																												
検査費	1,761千円																																												
給料手当	54,494																																												
賞与	3,573																																												
賞与引当金繰入額	3,027																																												
福利厚生費	12,089																																												
旅費交通費	10,074																																												
減価償却費	3,391																																												
賃借料	3,949																																												
試験研究費	17,407																																												
その他	13,172																																												
計	122,941																																												
<p>3.</p>	<p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">金型</td> <td style="text-align: right;">25,741千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">16,814</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,555</td> </tr> </table>	金型	25,741千円	土地	16,814	計	42,555																																						
金型	25,741千円																																												
土地	16,814																																												
計	42,555																																												
<p>4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">17,006千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">31,677</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">金型</td> <td style="text-align: right;">258,573</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7,212</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">4,550</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,568</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">323,598</td> </tr> </table>	建物	17,006千円	構築物	10	機械装置	31,677	金型	258,573	工具器具備品	7,212	建設仮勘定	4,550	その他	4,568	計	323,598	<p>4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,687千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">472</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">金型</td> <td style="text-align: right;">33,004</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,189</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,353</td> </tr> </table>	構築物	2,687千円	機械装置	472	金型	33,004	工具器具備品	1,189	計	37,353																		
建物	17,006千円																																												
構築物	10																																												
機械装置	31,677																																												
金型	258,573																																												
工具器具備品	7,212																																												
建設仮勘定	4,550																																												
その他	4,568																																												
計	323,598																																												
構築物	2,687千円																																												
機械装置	472																																												
金型	33,004																																												
工具器具備品	1,189																																												
計	37,353																																												
<p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">418千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,640</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,058</td> </tr> </table>	車輛運搬具	418千円	土地	4,640	計	5,058	<p>5.</p>																																						
車輛運搬具	418千円																																												
土地	4,640																																												
計	5,058																																												

前事業年度 (自 平成18年3月26日 至 平成19年3月25日)	当事業年度 (自 平成19年3月26日 至 平成20年3月25日)												
<p>6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">新潟県燕市</td> <td style="text-align: center;">F P S C 事業 関連施設</td> <td style="text-align: center;">建物、機械装置及び リース資産等</td> </tr> </tbody> </table> <p>F P S C 事業関連施設は当該事業をおこなう施設を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてグルーピングしております。</p> <p>当社が新事業として推進してきました新冷却技術 F P S C 事業については未だ確かな市場形成まで至っていないため、今後の確実な収益を見込むことは難しいと判断し、F P S C 事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（176,811千円）として特別損失に計上しております。その内訳は建物13,585千円、機械装置29,564千円、リース資産99,552千円、その他34,108千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、いずれの資産も売却価額を見込むことはできないため、備忘価額により評価しております。</p> <p>7. F P S C 事業再構築損失 F P S C 事業再構築損失は、F P S C 事業の見直し、再構築に関する損失であります。</p>	場所	用途	種類	新潟県燕市	F P S C 事業 関連施設	建物、機械装置及び リース資産等	<p>6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">新潟県燕市</td> <td style="text-align: center;">F P S C 事業 関連施設</td> <td style="text-align: center;">金型及び工具器具 備品等</td> </tr> </tbody> </table> <p>F P S C 事業関連施設は当該事業をおこなう施設を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてグルーピングしております。</p> <p>当社が新事業として推進してきました新冷却技術 F P S C 事業については未だ確かな市場形成まで至っていないため、今後の確実な収益を見込むことは難しいと判断し、F P S C 事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（17,288千円）として特別損失に計上しております。その内訳は金型13,328千円、工具器具備品2,154千円、その他1,805千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、いずれの資産も売却価額を見込むことはできないため、備忘価額により評価しております。</p> <p>7.</p>	場所	用途	種類	新潟県燕市	F P S C 事業 関連施設	金型及び工具器具 備品等
場所	用途	種類											
新潟県燕市	F P S C 事業 関連施設	建物、機械装置及び リース資産等											
場所	用途	種類											
新潟県燕市	F P S C 事業 関連施設	金型及び工具器具 備品等											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年3月26日至平成19年3月25日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,500	-	-	1,500
合計	1,500	-	-	1,500

当事業年度(自平成19年3月26日至平成20年3月25日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,030,000	-	-	9,030,000
合計	9,030,000	-	-	9,030,000
自己株式				
普通株式	1,500	-	-	1,500
合計	1,500	-	-	1,500

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自平成19年3月26日 至平成20年3月25日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成20年3月25日現在)	
現金及び預金勘定	798,102千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	244,300
現金及び現金同等物	553,802

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年3月26日 至平成19年3月25日)					当事業年度 (自平成19年3月26日 至平成20年3月25日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	369,107	252,174	91,013	25,920	機械装置	369,107	260,814	91,013	17,280
車輛運搬具	6,678	3,708	-	2,969	車輛運搬具	8,856	1,680	-	7,175
工具器具備品	85,968	51,603	-	34,364	工具器具備品	43,035	18,890	-	24,144
合計	461,753	307,485	91,013	63,254	金型	44,424	20,361	-	24,063
					合計	465,422	301,746	91,013	72,663
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内			23,639千円		1年内			41,230千円	
1年超			39,614		1年超			31,432	
合計			63,254		合計			72,663	
リース資産減損勘定の残高			91,013千円		リース資産減損勘定の残高			53,397千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額				
支払リース料			66,429千円		支払リース料			85,367千円	
減価償却費相当額			66,429千円		リース資産減損勘定の取崩額			37,615千円	
減損損失			91,013千円		減価償却費相当額			47,752千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月25日現在)において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年3月25日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,693	17,851	5,157
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	12,693	17,851	5,157
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	102,634	91,440	11,194
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	102,634	91,440	11,194
合計		115,328	109,291	6,036

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成19年3月26日至平成20年3月25日)

売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
428,954	109,162	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	13,741

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

当事業年度 (自 平成19年3月26日 至 平成20年3月25日)	
(1) 取引の内容	当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。
(2) 取引に対する取組方針	当社は外貨建による輸入実績等を踏まえ、必要な範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機的な取引はおこなわない方針であります。
(3) 取引の利用目的	当社は主として、輸入による外貨建債務に係る為替レートの変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用しております。なお、当社が利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはありません。
(4) 取引に関するリスクの内容	当社が利用しているデリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定されております。また、取引権限及び取引限度額等を定めた社内管理規定を設け、一定の限度を超えるリスクが発生しないように管理しております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引種類	当事業年度(平成20年3月25日)		
		契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引			
	買建米国ドル	1,397,970	1,218,635	179,334
合計		1,397,970	1,218,635	179,334

(注) 1. 時価の算定方法...取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 上記評価損益については、財務諸表に計上されております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当事業年度 (平成20年3月25日)
退職給付債務(千円)	594,086
(1) 年金資産(千円)	343,709
(2) 退職給付引当金(千円)	269,259
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	18,881

3. 退職給付費用の内訳

	当事業年度 (自平成19年3月26日 至平成20年3月25日)
退職給付費用(千円)	48,836
(1) 勤務費用(千円)	42,018
(2) 利息費用(千円)	13,636
(3) 期待運用収益(減額)(千円)	3,673
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	3,145

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当事業年度 (平成20年3月25日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額法
(2) 割引率(%)	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	0.75
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	15

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自平成19年3月26日 至平成20年3月25日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年 3月26日 至 平成19年 3月25日)	当事業年度 (自 平成19年 3月26日 至 平成20年 3月25日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成19年 3月25日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">689,597千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">102,880</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">98,164</td> </tr> <tr> <td>F P S C 事業再構築損失</td> <td style="text-align: right;">77,286</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">71,502</td> </tr> <tr> <td>棚卸評価損</td> <td style="text-align: right;">57,860</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">37,035</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">32,597</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">85,248</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,252,174</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,252,174</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">19,815千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">46,676</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,491</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (平成19年 3月25日)</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	689,597千円	退職給付引当金	102,880	役員退職慰労引当金	98,164	F P S C 事業再構築損失	77,286	減損損失	71,502	棚卸評価損	57,860	賞与引当金	37,035	投資有価証券評価損	32,597	その他	85,248	繰延税金資産小計	1,252,174	評価性引当額	1,252,174	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	19,815千円	その他有価証券評価差額金	46,676	繰延税金負債合計	66,491	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成20年 3月25日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">659,808千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">108,888</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">72,572</td> </tr> <tr> <td>F P S C 事業再構築損失</td> <td style="text-align: right;">60,547</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">58,539</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">31,754</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">27,343</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">25,467</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">23,890</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">77,654</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,146,466</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,146,466</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (平成20年 3月25日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">34.8</td> </tr> <tr> <td>税効果未認識</td> <td style="text-align: right;">9.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2.1</td> </tr> </table>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	659,808千円	退職給付引当金	108,888	有形固定資産	72,572	F P S C 事業再構築損失	60,547	役員退職慰労引当金	58,539	賞与引当金	31,754	貸倒引当金	27,343	ゴルフ会員権評価損	25,467	投資有価証券評価損	23,890	その他	77,654	繰延税金資産小計	1,146,466	評価性引当額	1,146,466	繰延税金資産合計	-	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割	1.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	34.8	税効果未認識	9.2	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.1
繰延税金資産																																																																															
税務上の繰越欠損金	689,597千円																																																																														
退職給付引当金	102,880																																																																														
役員退職慰労引当金	98,164																																																																														
F P S C 事業再構築損失	77,286																																																																														
減損損失	71,502																																																																														
棚卸評価損	57,860																																																																														
賞与引当金	37,035																																																																														
投資有価証券評価損	32,597																																																																														
その他	85,248																																																																														
繰延税金資産小計	1,252,174																																																																														
評価性引当額	1,252,174																																																																														
繰延税金資産合計	-																																																																														
繰延税金負債																																																																															
固定資産圧縮積立金	19,815千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	46,676																																																																														
繰延税金負債合計	66,491																																																																														
繰延税金資産																																																																															
税務上の繰越欠損金	659,808千円																																																																														
退職給付引当金	108,888																																																																														
有形固定資産	72,572																																																																														
F P S C 事業再構築損失	60,547																																																																														
役員退職慰労引当金	58,539																																																																														
賞与引当金	31,754																																																																														
貸倒引当金	27,343																																																																														
ゴルフ会員権評価損	25,467																																																																														
投資有価証券評価損	23,890																																																																														
その他	77,654																																																																														
繰延税金資産小計	1,146,466																																																																														
評価性引当額	1,146,466																																																																														
繰延税金資産合計	-																																																																														
法定実効税率	40.4%																																																																														
(調整)																																																																															
住民税均等割	1.3																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	34.8																																																																														
税効果未認識	9.2																																																																														
その他	0.1																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.1																																																																														

(持分法損益等)

当事業年度 (自 平成19年 3月26日 至 平成20年 3月25日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

当事業年度（自平成19年3月26日 至平成20年3月25日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員	西片弘威	新潟県長岡市		当社非常勤監査役 税理士	被所有 0.0			税務顧問料 (注)2	2,940	未払金	105
役員	島田正純	新潟県燕市		当社非常勤監査役 島田印刷紙工(株) 代表取締役	被所有		原材料の仕入	原材料の仕入 (注)3	5,747	支払手形	1,261
										買掛金	440
										未払金	20

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 税務顧問契約によって決定しております。

3. 会社を代表しての取引であり、市場価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年3月26日 至平成19年3月25日)		当事業年度 (自平成19年3月26日 至平成20年3月25日)	
1株当たり純資産額	306円11銭	1株当たり純資産額	364円19銭
1株当たり当期純損失金額	137円68銭	1株当たり当期純利益金額	66円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注)1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年3月26日 至平成19年3月25日)	当事業年度 (自平成19年3月26日 至平成20年3月25日)
当期純利益又は純損失()(千円)	1,243,079	599,196
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失()(千円)	1,243,079	599,196
期中平均株式数(株)	9,028,500	9,028,500

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年3月26日 至 平成19年3月25日)	当事業年度 (自 平成19年3月26日 至 平成20年3月25日)
<p>(希望退職者の募集)</p> <p>当社は、平成19年5月1日開催の取締役会において、希望退職者を募集することを決議いたしました。募集の結果は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 対象者 平成19年3月26日現在の満年齢が50歳以上となる正社員</p> <p>(2) 募集人数 35名</p> <p>(3) 募集期間 平成19年5月2日から平成19年5月17日</p> <p>(4) 退職日 平成19年7月25日</p> <p>(5) 優遇措置 退職者に対し、所定の退職金の他に特別退職加算金を支給する。</p> <p>(6) 応募人数 28名</p> <p>(7) 退職者に対する特別退職加算金32百万円(見込額)は翌事業年度において特別損失に計上する予定であります。</p> <p>(連結子会社株式の譲渡)</p> <p>(1) 株式譲渡の理由 当社と連結子会社である北日本物産株式会社の事業領域は重複部分が少なく、事業のシナジー効果が大きくないため、当社が所有する同社株式全てを譲渡いたしました。</p> <p>(2) 株式譲渡先の名称 北日本物産株式会社(自己株式の取得)</p> <p>(3) 株式譲渡日 平成19年6月19日</p> <p>(4) 北日本物産株式会社の事業内容 総合ギフト商品の卸売、カタログ販売及びフリー・チョイスカタログ販売、産地直送品及び酒類の販売</p> <p>(5) 当社との取引内容 当社は同社に製品を販売するとともに、同社から商品を仕入れております。</p> <p>(6) 譲渡前の所有株式数 710,400株(所有割合80.16%)</p> <p>(7) 譲渡株式数 710,400株</p> <p>(8) 譲渡後の所有株式数 0株(所有割合0.00%)</p> <p>(9) 譲渡価額 568,320千円</p> <p>(10) 株式売却益 497,080千円</p> <p>(11) その他 同社株式の譲渡により、当社には子会社が存在しなくなりました。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)北越銀行	346,000	83,040
		(株)エディオン	8,648	8,284
		新和証券(株)	10,000	8,000
		一正蒲鉾(株)	20,000	6,200
		第一建設工業(株)	5,440	3,971
		(株)エフオーケーシステム	60	3,000
		(株)千趣会	3,000	2,418
		イオン(株)	2,045	2,407
		(株)ノジマ	5,800	1,960
		(株)エポラス	280	1,088
	その他 10銘柄	52,822	2,662	
	小計	454,095	123,032	
計		454,095	123,032	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	3,457,841	4,560	532 (532)	3,461,869	2,699,674	65,302	762,195
構築物	169,321	1,700	7,414	163,606	139,648	2,546	23,958
機械装置	1,011,524	-	9,450	1,002,073	927,465	9,916	74,608
車輛運搬具	4,434	-	-	4,434	3,807	389	627
金型	2,640,869	244,170	744,346 (13,328)	2,140,693	1,890,050	201,192	250,642
工具器具備品	468,121	9,818	25,870 (2,154)	452,070	383,382	18,950	68,687
土地	1,586,626	-	357,057	1,229,569	-	-	1,229,569
建設仮勘定	3,789	162,526	145,397	20,918	-	-	20,918
有形固定資産計	9,342,530	422,775	1,290,069 (16,016)	8,475,236	6,044,028	298,298	2,431,207
無形固定資産							
のれん	-	-	-	32,220	29,078	1,854	3,141
借地権	-	-	-	4,650	-	-	4,650
ソフトウェア	-	-	-	62,174	53,393	4,217	8,781
電話加入権	-	-	-	8,101	-	-	8,101
施設利用権	-	-	-	6,070	5,979	62	90
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	844	-	-	844
無形固定資産計	-	-	-	114,060	88,451	6,133	25,609
長期前払費用	155,049	15,808	-	170,857	152,591	5,408	18,266
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

- (1) 金型 新規投資 244,170千円
(2) 建設仮勘定 金型関連 162,356千円

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

- (1) 金型 除却売却 731,017千円
(2) 土地 売却 357,057千円

3. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成年月日 16.3.29	100,000 (100,000)	- -	0.6	なし	平成年月日 20.3.28
第2回無担保社債	平成年月日 17.3.31	140,000 (40,000)	100,000 (40,000)	0.81	なし	平成年月日 22.3.31
合計	-	240,000 (140,000)	100,000 (40,000)	-	-	-

(注) 1. ()内は内書きで、1年以内償還予定額を記載しております。

2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
40,000	40,000	20,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,911,000	1,735,000	2.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	858,612	334,590	2.1	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,208,373	394,798	2.1	平成21年～24年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	3,977,985	2,464,388	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	235,036	149,762	10,000	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	77,546	68,790	5,928	71,617	68,790
賞与引当金	91,582	78,522	91,582	-	78,522
リコール損失引当金	12,110	-	722	6,857	4,800
役員退職慰労引当金	242,742	-	3,196	94,789	144,757

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. リコール損失引当金の「当期減少額(その他)」は、見積額の減少によるものであります。

3. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労金規程の改訂によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1)現金預金

区分	金額(千円)
現金	1,592
預金の種類	
当座預金	409,623
普通預金	128,194
外貨預金	14,321
定期預金	244,300
郵便貯金	70
小計	796,509
合計	798,102

2)受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
北日本物産(株)	48,624
イオン(株)	39,067
和平フレイズ(株)	25,868
(株)岡村製作所	24,931
(株)JTB商事	18,961
その他	132,141
合計	289,595

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	1,749
5月	107,111
6月	119,608
7月	59,876
8月	1,250
合計	289,595

3)売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
角田無線電機(株)	92,768
(株)良品計画	91,919
(株)キューウ・ヴィー・シージャパン	78,268
(株)エディオン	62,514

相手先	金額(千円)
アマゾンドットコム	58,467
その他	1,465,664
合計	1,849,602

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
1,859,876	12,353,572	12,363,846	1,849,602	87.0	55.0

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

4) 製品

品目	金額(千円)
照明器具	188,638
調理家電	439,684
クリーナー	246,142
生活家電	133,009
冷蔵庫	91,724
A V機器	190,994
健康機器	176,848
その他	89,458
合計	1,556,500

5) 原材料

品目	金額(千円)
電気・電子部品	76,183
素材	5,402
その他	68,427
合計	150,012

6) 仕掛品

品目	金額(千円)
照明器具	22,801
調理家電	25,504
クリーナー	2,972
生活家電	25,334
冷蔵庫	52,478

品目	金額(千円)
A V機器	87,869
健康機器	5,728
その他	25,527
合計	248,216

7) 貯蔵品

品目	金額(千円)
広告宣伝用物品	12,613
その他	1,425
合計	14,039

流動負債

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
山本電気(株)	45,491
(株) i i y a m a	27,463
(株) 椎名製作所	21,049
キヨタ(株)	14,314
中日電熱(株)	11,974
その他	388,209
合計	508,502

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年3月	8,434
4月	171,287
5月	135,157
6月	88,417
7月	105,206
合計	508,502

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株) エーダブリュ・ジャパン	63,578
AIRTEK INDUSTRY CORP.	36,939
SUZHOU KINGCLEAN ELECTRIC CO.,LTD	29,969
FOSHAN Shunde GALANZ Microwave Oven Electrical Appliance Ltd.	11,824
FAR YEAR (HOLDING) LIMITED	9,669

相手先	金額(千円)
その他	139,067
合計	291,049

3) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)第四銀行	1,255,000
(株)三井住友銀行	400,000
商工組合中央金庫	80,000
合計	1,735,000

4) 1年以内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
商工組合中央金庫	117,120
(株)第四銀行	97,434
(株)三井住友銀行	60,000
(株)みずほ銀行	39,996
(株)北越銀行	20,040
合計	334,590

5) 設備支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)椎名製作所	3,900
新潟ダイカスト(株)	3,600
東葛樹脂工業(株)	2,900
豆工業(株)	2,099
(株)丸い組	1,725
その他	2,471
合計	16,695

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	8,286
5月	2,624
7月	5,785
合計	16,695

固定負債

1) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)第四銀行	143,339
商工組合中央金庫	98,235
(株)三井住友銀行	90,000
(株)北越銀行	36,540
(株)みずほ銀行	26,684
合計	394,798

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月26日から3月25日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月25日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月25日 3月25日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株)
取次所	中央三井信託銀行(株) 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株)
取次所	中央三井信託銀行(株) 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第45期）（自平成18年3月26日 至 平成19年3月25日）平成19年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

第46期中（自平成19年3月26日 至 平成19年9月25日）平成19年12月7日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年6月10日関東財務局長に提出

事業年度（第45期）（自平成18年3月26日 至 平成19年3月25日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

ツインバード工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 宮島 道明 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 塚田 一誠 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているツインバード工業株式会社の平成18年3月26日から平成19年3月25日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ツインバード工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月25日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は、当連結会計年度において457百万円の経常損失及び1,144百万円の当期純損失を計上するとともに、営業損益についても前連結会計年度に51百万円、当連結会計年度に229百万円の損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況が存在している。当該状況に対する改善計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は希望退職者の募集を決議し実施した。退職者に対する特別退職加算金32百万円（見込額）は翌連結会計年度において特別損失に計上する予定である。
4. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年6月19日に連結子会社である北日本物産株式会社の株式全てを譲渡した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

ツインバード工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 員 公認会計士 宮島 道明 印
業務執行社

指定社員 員 公認会計士 塚田 一誠 印
業務執行社

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているツインバード工業株式会社の平成18年3月26日から平成19年3月25日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ツインバード工業株式会社の平成19年3月25日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は、当事業年度において677百万円の経常損失及び1,243百万円の当期純損失を計上するとともに、営業損益についても前事業年度に178百万円、当事業年度に306百万円の損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況が存在している。当該状況に対する改善計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
2. 会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は希望退職者の募集を決議し実施した。退職者に対する特別退職加算金32百万円（見込額）は翌事業年度において特別損失に計上する予定である。
4. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年6月19日に連結子会社である北日本物産株式会社の株式全てを譲渡した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月20日

ツインバード工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 員 公認会計士 宮島 道明 印
業務執行社

指定社員 員 公認会計士 塚田 一誠 印
業務執行社

指定社員 員 公認会計士 桂川 修一 印
業務執行社

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているツインバード工業株式会社の平成19年3月26日から平成20年3月25日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ツインバード工業株式会社の平成20年3月25日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。